

社地区 地域づくり懇談会 開催概要

- 1 日時 平成30年10月10日（水）19:00～20:00
- 2 場所 社地区公民館
- 3 出席者 地区出席者 16名
市出席者 4名（深澤市長、乾危機管理局長、安本地域振興局長、沖田用瀬町総合支所長）



4 テーマ 自然災害に対する対応について

5 概要

（地元あいさつ）

7月豪雨では、岡山県を中心に家屋の流出や浸水等多くの被害があり、鳥取市でも多くの被害が報告された。鳥取市では初めての避難指示が出され、用瀬町では約200名が避難し、用瀬小学校、用瀬地区保健センター、3つの地区公民館が避難所となった。

社地区公民館には87名の方が避難され、1階、3階の会議室が避難所として開放された。避難に関しては区長、避難された方、避難されなかった方からご意見をもらった。川側に居住される方は河川水位がかなり上昇したため、避難の必要があったと言われる一方、山側に居住される方は避難の必要はないということで、避難されなかった地域もあった。そのため区長は苦勞された。どこに、どういう経路で避難すべきか判断できるように、社地区防災マップを作成したいと考えている。安全で安心に地域の方が暮らせるように、ご意見、ご助言をいただきたい。

（市長あいさつ）

社地区地域づくり懇談会は2年ぶりの開催となった。今年は、全国各地で様々な災害が起

こり、地域防災力の向上が課題であると感じている。7月豪雨では千代川水系で水位が上昇し、一時は堤防ぎりぎりまで水位が上がってくるような状況もあったかと思う。また、7月豪雨だけでなく台風が多い年でもあった。これまで以上にしっかりとした備えをしなければならない。

防災マップの作成に関しては、ご一報いただければ担当課も一緒になって作成させていただきたい。

昨日、中国5県の市長会があり、倉敷市ではまだ多くの避難者がおられるという話も伺った。国に対して被災者の生活支援をこれまで以上に行っていただくよう決議、要望を行っていかうという話をしたところである。

避難勧告や指示の意味がわかりにくいという意見も聞かれる。ご質問いただければ、担当局長から回答させていただければと思う。

(地元)

今回の懇談会は「自然災害に対する対応」というテーマに設定した。近年、各地で数十年規模の豪雨や、地震などの自然災害による甚大な被害が発生している。この度の7月豪雨では、岡山、広島を中心に甚大な被害が発生し、鳥取市においても道路や農地に大きな被害が発生した。社地区でも、豪雨や河川の増水に不安を感じた方が多く、社地区公民館に避難された。人的被害はなかったが、社地区は砂防河川が多く、集落が山に囲まれており、土砂崩れなどの大規模な災害がいつ発生しても不思議ではない。今回の避難でも、各集落での避難タイミングや避難経路について戸惑いがあった。このため、避難行動の目安となる基準や避難所までの避難路をルール化する必要性を感じている。具体的には、鳥取市が作っている防災マップを補完するものとして、地域の状況に合わせた集落単位の防災マップを作りたいと考えている。掲載する内容は、避難行動の目安となる基準や避難所までの順路や各集落の危険箇所がどこにあるか等を想定している。

また、7月豪雨の際には、社公民館に避難された世帯、避難されたタイミングの把握が困難であった。今後、避難所運営に協力してくださる方も決めていかなければいけないと思っている。社地区としても安全な集落になるよう考えていきたいと思っているので、行政の手助けもいただけたらありがたい。

(市長)

地元で地域の実情に応じた防災マップを作成していただくことは大変ありがたい。あらかじめ地域で避難経路を確認しておくことや、災害発生時に支援が必要な方を確認しておくことで、いざという時に助け合い避難行動を取っていただくことは重要である。地域の実情を一番よく知っておられる地域の皆さんで、災害を想定して防災マップを作成していただくことは重要であり、危機管理課には防災コーディネーターがいるので、作成にあたっては活用いただければと思う。

(危機管理局長)

地域の取り組みの中で避難行動の目安となる基準を定めたいという話をいただいた。避難勧告、避難指示の意味や内容がよくわからないという声もよく聞かれる。避難の発令には3段階あり、7月豪雨の際には最も強い避難指示が発令された。避難準備・高齢者等避難開始は、高齢者等の避難に時間がかかる方に避難を開始していただき、その他の方は避難の準備を始めてくださいという段階で出すものである。避難勧告は、避難を始めていただきたいという段階で出すものである。避難指示は、災害が起き始めている、あるいは起きている状況であり、避難を完了していただくという段階で出すものである。このように段階的に避難の発令を行っている。

避難の発令は、河川水位や土砂災害警戒情報をもとに行っている。社地区付近では、千代川の河川水位を監視し、氾濫注意水位、氾濫危険水位に達するに従い、避難発令の順位を上げている。また、社地区は土砂災害にも警戒しなければならない地域である。土砂災害警戒情報を監視し、危険度が高まった場合は段階的に避難の発令を行っている。地域で作成される際は、1つの参考にしていただければと思う。

(地元)

防災マップを作るにあたり、鳥取市には知識と費用の援助をいただきたいと思っている。

7月豪雨の際、防災行政無線が全く聞こえなかった。そのためテレビで情報を得ていた。なるべく的確な情報を周知するため、防災行政無線が聞こえることが必要だと思う。

(市長)

窓を閉め切っていると、防災行政無線が聞こえづらいこともあろうかと思う。災害はいろいろな状況下で起こるため、どこにいても聞こえるように屋外にスピーカーを設置している。戸別受信機を全戸配布するというのは難しいと思う。防災行政無線を補うための1つの手段として、コミュニティFM放送を全市的に整備することを考えている。新庁舎にサテライトスタジオを設置し、緊急時に情報が流せるようにしたい。テレビでもすぐに避難情報を流してもらえるようになっている。様々な情報媒体を活用し情報の発信を行っていききたい。

(地元)

避難が長期にわたれば様々な支援物資が必要になると思う。国道が崩れたり、浸水すると、物資が運べなくなり、支援が受けられないのではと不安になる。社保育園が廃園になるということだが、防災備蓄倉庫として活用することはできないか。広い社地区の拠点となるのが社地区公民館であり、その隣の保育園が活用できたら良いのではと考えている。

(市長)

1つのご提案として承らせていただく。全市的な支援物資を平常時に保管する防災備蓄倉庫については、現在、新庁舎の隣に新しく整備を進めている。市も合併して広大な面積となり、1か所に備蓄することは、いざというときを考えると難しい面があるため、現在でもあ

る程度分散させて備蓄しており、保育園の活用という提案も1つの案として検討してみたい。

(地元)

市が防災行政無線のデジタル化を進めているが、どのような機械が設置されるのか。

(危機管理局長)

国の法律により、平成34年11月までに防災行政無線設備のデジタル化を完了しなければならないと決まっている。ここまで鳥取、国府、青谷地域が完了した。平成30年度に鹿野、気高地域を完了する予定である。残る福部、河原、用瀬、佐治地域は平成32年度までに完了すべく作業を行っている。デジタル化される事で、今までよりも早く電波が届くようになり、アナログ放送では放送が流れるまでに20秒ほどのタイムラグがあるが、デジタル放送では瞬時に放送が流れるようになる。今お使いいただいている戸別受信機はデジタル放送に切り替わった後は使えなくなる。これを補うために、コミュニティFM放送を使った防災ラジオを考えている。これはJアラートを鳴らしたり、避難勧告を発令すると、自動でラジオが起動して放送が始まるものである。こういったものを導入できるように進めていきたい。

(地元)

具体的にはどういう設備になるか。また、防災ラジオは購入なのか配布なのか。

(危機管理局長)

スピーカーの性能は、アナログ式のものより格段に良いものになる。デジタル化に際し、集落の立地、形状に適したスピーカーに変えるので、今までよりは聞こえやすくなるかと思う。防災ラジオについて、配布なのか購入補助なのかはこれから検討していきたいが、貸与という形にはしない。単価は下がってきているので、状況を見て適切な方法を考えていきたい。

(地元)

樟原部落では、7月豪雨の際に市道の上手側が30cmほど冠水し、一瞬ではあるが孤立し出られない状況があった。また、国道も智頭トンネル付近から川中集落付近、鹿子の日出橋付近が浸水した。

防災マップを作る際は、用瀬の千代川水位よりも智頭の水位を見て判断しないとけない。7月6日時点の、智頭の水位がここまであがったら社地区はこれくらい冠水したというようなデータをいただきたい。いなばびょんびょんネットのデータ放送でも河川水位が見られると思うので、避難情報が出される前に自分たちでも避難の判断ができるよう、データを蓄積し、地元を提供していただきたい。

(市長)

国土交通省や鳥取県がインターネットで河川水位をリアルタイムで流しておられる。市もこの情報などをもとに避難指示を出している。住民の方でもインターネットで確認していただけるので、参考にさせていただくことは有用だと思う。7月豪雨での千代川水系の水位上昇についてはデータを持っているので、防災マップ作成時は参考にさせていただければと思う。

(地元)

社地区の上流にある智頭の河川水位を見て、ピークの時どこまで道路等が浸水したかという目安となるものを記録としてとってほしい。そうした目安があれば、地元で避難基準を徹底できると思う。

(危機管理局長)

用瀬の上流である智頭の水位を参考にするのは正しい行動だと思う。7月豪雨の際にどういった水位状況だったかは記録として残っている。浸水の状況は道路管理者が確認していると思うので、照らし合わせたら関係性がわかるかもしれない。持ち帰って研究したい。

市長がインターネットで河川水位を見られると紹介したが、高齢者はインターネットを使いづらいというご意見もある。その場合には、テレビのNHKのdボタンから操作することで、河川水位情報、土砂災害危険度情報が見られるようになっている。智頭観測所での水位が氾濫注意水位になったとか、避難判断水位になったというのは文字で表示される。また、土砂災害危険度情報は色ごとに危険度が表示され、紫が一番危険度が高い。社地区付近を注視していただき、紫が濃くなってきた場合は避難を始める目安となる。このような情報も活用していただければと思う。

(危機管理課補足)

千代川智頭観測所水位と社地区冠水の相関関係について、データを地区公民館にお届けしました。防災マップ作成についてご質問等あれば、危機管理課にお問い合わせください。

(地元)

国の補助もあり間伐が進んでいるが、その作業道の土が今回の災害で流れている。責任は地権者にあるかと思うが、地元からは言いづらい。何か良い指導方法はないだろうか。

(市長)

地権者の方で対応いただくことになろうかと思う。方法を考えてみたいが、なかなか難しい。例えば、森林組合をとおして協力いただく方法もあるかと思う。実際にどのくらい事例があるか。

(地元)

かなりあったと思う。以前から雨が降れば河川に流れて、砂防堰堤に砂が溜まるといった

被害もあったが、地権者に言いにくい状況があった。補助事業を開始する時に、国、県、市から指導を行っていただいているか。

(市長)

災害対応として、地権者にご理解いただくことは必要なことだと思う。持ち帰って担当課に伝えたい。

(林務水産課補足)

森林の間伐等の施業には作業道の整備が必要となります。作業道の設置に際しては「鳥取県森林作業道作設指針」などの基準に基づき、雨水を集めない構造や切土・盛土高を極力低く抑えるなど災害に強い作業道とするよう指導しており、今後も引き続き鳥取県と協力して指導を行います。

(地元)

指定避難所である用瀬小学校の校庭に照明がついていない。昨年度、市教育委員会から照明設備設置の打診があり、近隣の耕作者の了解を得たうえで設置をお願いしたが、それから返事がない。検討されているのか確認していただきたい。

有害鳥獣対策として、平成23年度から3年間かけて地区内をワイヤーメッシュで囲った。イノシシの被害は減ったが、シカは飛び越えるので被害がかなり出てきている。このシカ対策がどうにかできないかと考えており、できれば市で助成を検討して欲しい。

(市長)

照明設備設置の件については、教育委員会に再度確認したい。

シカが増えるとイノシシが減るという話も聞くところである。シカに対応できるようなメッシュ等が必要かと思う。農林水産部に確認してみたい。

(生涯学習・スポーツ課補足)

照明施設設置の可否を検討するため、平成29年10月に未設置の15地区についてアンケートを行いました。その後、学校空調の整備について緊急性が高まり、夜間照明の設置については一時中断することとなりました。空調設備の設置状況を確認しながら、アンケート結果を踏まえた夜間照明の設置について、検討を再開したいと考えています。なお、設置する照明は納涼祭や傘踊りの練習など地域活動や災害緊急時での避難所利用程度の照明を想定しています。

(農業振興課補足)

平成23年から3年かけて、社地区全体で被害防止対策を行ってきましたが、被害状況の変化や耕作放棄地の増加など当時とは状況が変わってきており、再度、現地を調査したうえで、効果的な方法を検討したいと考えています。未整備地域を優先的に助成しているため、

修繕や更新には、中山間地域等直接支払や多面的機能支払などの活用もご検討ください。設置当時の社地区全体での対策は困難な部分が多いため、各地区や圃場単位での対策を検討し、助成できるかどうかも含め個別に検討したいと思います。

（市長あいさつ）

防災対策は非常に重要であり、鳥取市も今まで以上に力を入れていきたい。皆さんと一緒に地域防災力の向上に努めていきたいので、お気軽にご意見をいただければと思う。

今年度は台風も多く、風水害も多かったが、一つの教訓として次に活かしていきたい。

防災マップの作成については、ご一報いただければ、危機管理課職員が一緒になって考えさせていただきたい。